



節目の年を迎えたインド

インド独立75周年および日印国交樹立70周年の節目の年にあたる2022年！
2023年にはインドの人口は「世界最多」へ、成長ポテンシャルを秘めたインドに期待

インド独立75周年 (1947年に英国から独立)

- モディ首相は独立記念日の演説で、「世界のインドを見る目が変わっている」と述べ、「今後25年で発展を遂げなければならない」と強調しました。
- また、“5つの宣誓”を掲げ、今後25年で**先進国入りを目指す**ことに言及しました（右記参照）。

25年後、独立100周年を迎えるインド
 — 5つの宣誓 —

- ① 先進国への発展
- ② 奴隷制度の足跡の消去
- ③ 伝統や言語、文化遺産への誇り
- ④ 国民の連帯や結束
- ⑤ 国民としての義務



日印国交樹立70周年 (1952年に日本・インド国交樹立)

- 70周年を祝うイベントが、日本やインド、オンラインなどで行なわれ盛り上がっています。

岸田総理、就任後初の二国間訪問先はインド

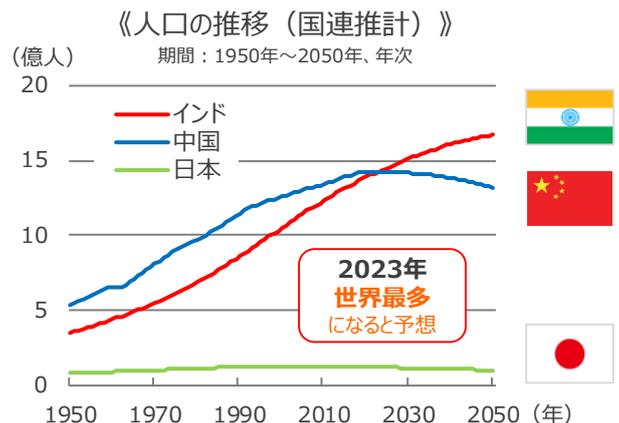
- 日本とインドは両首脳が**毎年相互に相手国を訪問する約束**（コロナ禍を除く）があるなど、良好な関係が築かれています。2022年は3月に**岸田総理は総理就任後、初の二国間訪問先としてインドを訪問**、5月にモディ首相が日本を訪問しました。
- 近年インドは日本最大の円借款受取国であり、**インドの経済発展に繋がるインフラ整備などの資金を融資・支援**しています。今後はデジタル、IT人材交流、クリーンエネルギー等、新たな分野での協力を推進するとしてきました。



2022年5月 モディ首相と岸田総理

2023年にインドの人口は世界最多へ

- 国連は、**インドの人口が2023年に中国を上回り、世界最多**になるという推計を発表しました。
- 人口規模拡大は、国際社会における発言力を高めることに繋がります。インドは近年、Quad*（クアッド）に参加するなど**国際的な立場で重要視**されています。
- 雇用の確保や貧困層を増やさないなど、社会整備を行なうことが、人口増に見合う**経済成長が実現**できるかの鍵となりそうです。



※日本、米国、オーストラリア、インドの首脳や外相による安全保障や経済を協議する枠組み。
 (出所) 外務省 (https://www.mofa.go.jp/)、国連「World Population Prospects 2022」、
 各種報道等より野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年9月現在

| | |
|---------------------------------|---|
| ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》 | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。 |
| 運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》 | 投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額 《上限0.5%》 | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。 |
| その他の費用 | 上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会